

令和8年度予算

新規事業



デジタル回覧板

- * 事業費 166万円 （負担区分 国1/2 ）
- * 内容 自治会の負担軽減を目的として、
スマホ やパソコンで利用できる
デジタル回覧板サービス(アプリ)
を提供

定住支援補助

① 若者定住支援

- *事業費 400万円（20万円×20件）
- *対 象 住宅を取得した40歳以下の者
- *要 件 新築または中古住宅購入
- *助成額等 20万円

② 結婚新生活支援

*事業費 540万円

*要件及び助成額

新婚世帯双方の婚姻日における年齢が

29歳以下:上限60万円(6件)

39歳以下:上限30万円(6件)

負担区分 国1/2(世帯所得500万円未満)

給食費負担軽減

《給食費徴収額》

1～6年：無償化にかかる減免分

8,328万円（負担区分 国10/10）

幼稚園・7～9年：食材費高騰にかかる町独自減免分

1,031万円

※R8年度4月改定。ただし、幼稚園と7～9年生徴収額据え置き

幼稚園：4,750円→3,800円 7～9年生：5,200円→4,500円

保育料の負担軽減

第1子目(0歳～2歳)の保育料について、
課税世帯一律30%軽減を実施

保育料の負担軽減の充実
(実質町負担4,603万円)

感震ブレーカー設置補助

*事業費 100万円

*対 象 新築住宅、所有又は所在する既存住宅

*要 件 住宅用火災報知器を設置している住宅

*助成額等 対象品目購入費＋設置費用 の2/3

新築住宅(限度額 2万円)

所有又は所在する既存住宅

(限度額 5万円)

認知症高齢者等 個人賠償責任保険事

第三者に損害を負わせてしまうなどして、損害賠償責任を負う場合に備えて、個人賠償責任保険に町が契約者として加入

＊事業費 6万円

＊内 容 ・40歳以上

・QRコードを利用(高齢者見守り事業に登録)

・介護保険申請の主治医意見書等に

認知症の診断名の記載があること

・上限3億円